

azbil

第100期 株主の皆さまへ

2022年3月期

上半期事業報告書

2021年4月1日～2021年9月30日



証券コード:6845

アズビル株式会社
(旧・株式会社山武)

トップメッセージ

「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、
3つの成長事業領域における展開を通じて
持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を果たします。

代表取締役会長

曾禰 寛純

代表取締役社長

山本 清博

全てのセグメントで受注高が増加。 収益力強化により、成長のための 費用増加等をカバーして増益

2021年度上期の事業環境は、大型建物向け空調制御機器・システムの需要が高い水準で推移し、製造業における設備投資の回復も

継続しました。また、新型コロナウイルス感染拡大及び部品不足による業績への影響は、一定の範囲内に収まりました。

アドバンスオートメーション(AA)事業は、世界的な半導体投資の拡大等を背景に製造装置市場の需要が力強く回復し、ビルディングオートメーション(BA)事業は、複数年サービス契約の更新に加え、既設改修・サービス需要が堅調に推移しました。ライフオートメーション(LA)事業も、ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野における製薬プラント設備への投資増加が継続しました。その結果、上期はAA事業を中心に、3つの事業セグメントの全てにおいて前年同期を上回る受注高を確保することができました。

売上高は、AA事業が製造装置市場向け及び海外事業を中心に前年同期比9.6%増の伸長を果たし、全体としても増加しました。

利益面では、中期経営計画に基づき、成長の

第100期 上半期連結業績ハイライト

- 受注高
1,569億円 前年同期比 **15.3%** 
- 売上高
1,153億円 前年同期比 **3.6%** 
- 営業利益
93億円 前年同期比 **12.5%** 
- 経常利益
98億円 前年同期比 **18.7%** 
- 親会社株主に帰属する四半期純利益
69億円 前年同期比 **13.4%** 

ための試験研究費等が増加し、さらに感染防止のための勤務対応関連費用の負担増等が生じましたが、増収による効果に加えて事業収益力強化施策が奏功したことでこれらの増加をカバーし、各段階利益において増益を確保しました。

以上により上期の連結業績は、受注高1,569億8千万円(前年同期比15.3%増)、売上高1,153億8千8百万円(同3.6%増)、営業利益93億9千万円(同12.5%増)、経常利益98億7千2百万円(同18.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益69億1千7百万円(同13.4%増)となりました。

通期業績計画を上方修正。受注残高の積み上がりと収益力強化により、過去最高業績達成へ

上期における各事業セグメントの好調な受注により受注残高が積み上がり、また、製造装置市場を中心に堅調な事業環境が継続していることを踏まえ、通期の連結業績については、期初の計画数値を上方修正しました。

売上高は、期初計画に対して20億円増加の2,620億円(前期比6.1%増)、営業利益は18億円増加の293億円(同13.9%増)、経常利益は20億円増加の295億円(同12.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円増加の210億円(同5.4%増)とし、いずれも過去最高業績となる見込みです。

新型コロナウイルス感染拡大及び部品不足による影響をリスク要因として想定したうえで、引き続き感染拡大防止に向けた安全管理を徹底しつつ、部品調達先やお客様の状況を注視

し、変化に適切に対応するとともに、事業収益力強化を継続することで修正業績計画の達成を目指します。また、持続的な成長実現に向けて、中期経営計画に基づく投資を実行し、新たな製品やサービスの開発・投入を進めていきます。

各事業セグメントは全て増収・増益を想定しています。BA事業は、大型建物向けの空調制御機器・システムの需要が高い水準で推移しており、新築建物の分野における期首受注残高の積み上がりと上期における既設改修の受注拡大を受け、売上高・利益を伸ばすことができる見通しです。

AA事業は、国内外製造装置市場を牽引役とする設備投資の回復が継続し、海外での積極的な顧客開拓の進展と、新製品の投入及び収益力強化施策による効果を見込んでいます。

LA事業は、ライフライン分野における新製品投入の効果やクラウドを活用したサービス事業の拡大、LSE分野における製薬市場の装置需要増加を見込んでいます。

成長投資を実行しながら株主還元を充実。年間配当1株当たり60円を予定し、自己株式取得は実施済

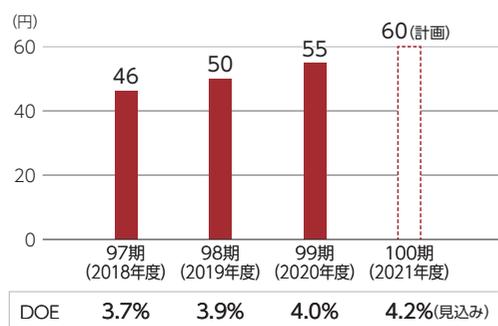
当社は、「株主還元の充実」「成長に向けた投資」「健全な財務基盤」の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、企業価値の維持・向上を図ることを基本方針に掲げています。株主の皆様への利益還元については同方針のもと、成長領域における技術強化に向けた研究開発投資や設備投資を実行しつつ、配当については、その水準の向上と安定した配当の維持に取り組んでいきます。

トップメッセージ

以上の方針及び考え方にに基づき、当期の配当については、期初の公表通り中間配当・期末配当ともに1株当たり30円、年間配当同60円（前期比5円増配）の過去最高水準とし、中間配当はこれを実施させていただきました。また、規律ある資本政策を展開し、資本効率の改善を図る観点から、2021年5月17日から同年8月13日までに99億円(225万株)の自己株式の取得を行いました。

引き続き業績の向上に努め、株主の皆様への利益還元を一層拡充させていただきます。

■ 1株当たり年間配当金・純資産配当率(DOE)



* 1株当たり配当金は、株式分割(2018年10月1日付、分割比率1:2)の影響を加味し遡及修正しています。

■ 長期目標・中期経営計画



2021~2024年度 中期経営計画

	2019年度	2020年度	2021年度	2024年度
売上高 [海外]	2,594億円 [441億円]	2,468億円 [448億円]	2,620億円	3,000億円 [660億円]
営業利益	272億円	257億円	293億円	360億円
営業利益率	10.5%	10.4%	11.2%	12%
ROE	10.9%	10.4%		12%程度

中期経営計画を始動。グループが持つ強みを3つの成長事業領域で発揮し、成果の創出を目指す

当社グループは、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を通じて、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的向上を実現すべく、2030年度に向けた長期目標を定めました。本目標は、2030年度の連結業績において、売上高4,000億円規模(うち海外売上高1,000億円規模)、営業利益600億円規模(営業利益率15%程度)、ROE 13.5%程度の達成を目指しています。

そして、長期目標を達成する最初のプロセスとして中期経営計画(2021年度~2024年度)

長期目標

持続可能な社会

2030年 SDGs目標

持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上

2030年度	
売上高	4,000億円規模 [1,000億円規模]
営業利益	600億円規模
営業利益率	15%程度
ROE	13.5%程度

を策定し、当期より取組みを開始しました。

本計画は、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域、すなわち「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」における展開を核に、BA事業・AA事業・LA事業のグローバルな成長を実現していくものです。当社グループの強みを活かし、新オートメーション事業領域では、「空間の質・生産性の向上」の獲得を支援する新製品・サービスで顧客の課題解決を図り、環境・エネルギー事業領域では、省エネルギー・再生可能エネルギー分野での実績に基づき、資源・エネルギーの最小化に取り組めます。ライフサイクル型事業領域では、この「空間の質・生産性の向上」と「資源・エネルギーの最小化」の両立を長期的にサポートします。

業績目標としては、2024年度の連結業績における売上高3,000億円（うち海外売上高660億円）、営業利益360億円（営業利益率12%）、ROE 12%程度の達成を目指します。

まだ計画始動から半年余りが経過したところですが、3つの成長事業領域における展開は、新製品・サービスの投入やソリューションを支える体制・サービス基盤の構築等、成果の創出に向けて動き出しています。

新オートメーション事業領域では、独自開発の「微小熱式流速センサ」を搭載した高性能デジタルマスフローコントローラのラインナップを拡充しました。クラウド型バルブ解析診断サービスの提供や、火力発電設備向け異常検知システムの共同開発は、新オートメーション事業領域とライフサイクル型事業領域の両方にまたがる進展です。環境・エネルギー事業領域では、海外向け統合型ビルディングマネジメント

システム向けデジタルソリューションの開発をシンガポールで開始しました。

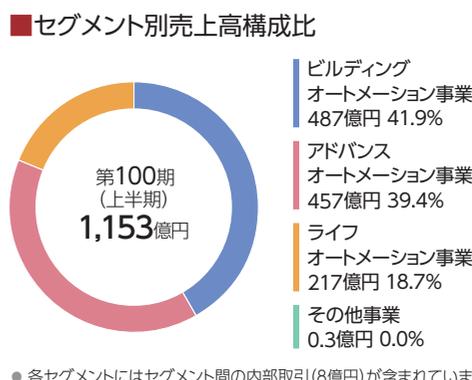
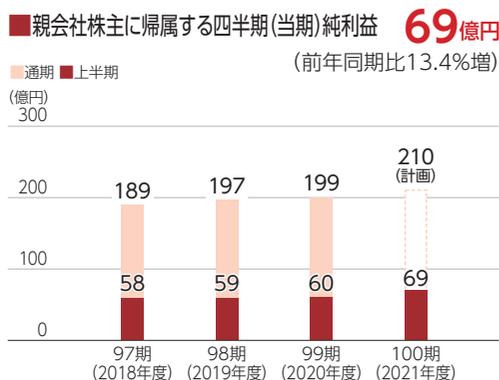
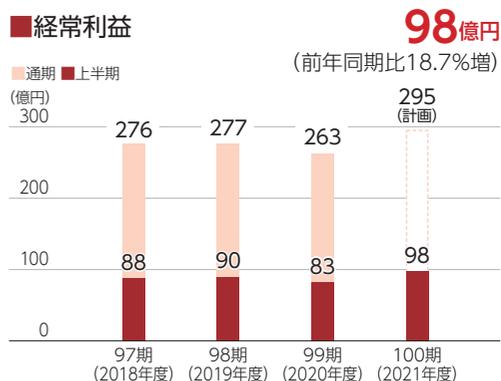
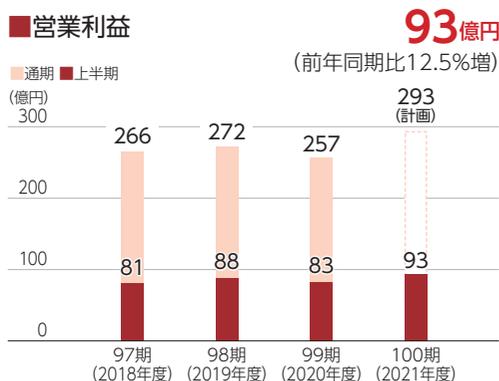
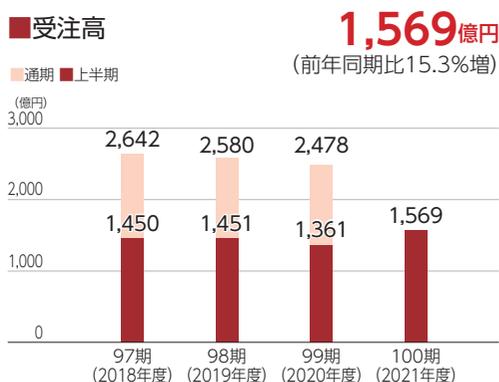
また、当社グループの国内事業所では、新オートメーション事業領域の最新システムやサービスを導入し、お客様にご体験・ご体感いただけるデモルームとして整備中です。技術開発に関しては、研究開発拠点「藤沢テクノセンター」を拡充すべく、2022年の竣工に向けて新棟の建設を進めています。➡詳細はP.9～10 News & Topicsをご覧ください。

継続的な成長と持続可能な社会へ 「直列」に繋がる貢献 — azbilグループのサステナビリティ

当社グループは、CSRを経営基盤とした企業活動を通じて、株主、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係を構築し、世の中に価値ある存在として継続的な成長を図るとともに、持続可能な社会の実現へ「直列」に繋がる貢献を目指しています。中期経営計画においても、引き続きコーポレート・ガバナンスやリスクマネジメントの強化のほか、気候変動への対応、人権の尊重、健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）、独自のSDGs目標の実現に向けて取り組んでいきます。➡詳細はP.12 SDGsへの取組みをご覧ください。

株主の皆様におかれましては、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指す当社グループの事業展開にご注目いただき、これからも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- 前年同期を207億円上回る受注高(+15.3%)を計上。3つの事業セグメント全てで増加。
- 売上高は、AA事業の増加を主因に、前年同期比39億円(+3.6%)の増加。
- 新型コロナウイルス感染拡大における勤務対応関連費用や試験研究費が増加したが、増収及び事業収益力強化施策等の効果が継続したことにより営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ大きく増加。



* azbilグループの売上高は、下半期に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年上半期の利益は下半期に比べて低くなる傾向があります。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期末	当上半期末
	2021年3月31日現在	2021年9月30日現在
資産の部		
流動資産	219,599	206,097
固定資産	64,998	66,090
有形固定資産	27,062	27,456
無形固定資産	5,482	5,626
投資その他の資産	32,453	33,007
資産合計	284,597	272,188
負債の部		
流動負債	76,459	68,153
固定負債	7,530	8,678
負債合計	83,990	76,831
純資産の部		
株主資本	186,384	179,080
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	177,900	180,573
自己株式	△13,709	△23,686
その他の包括利益累計額	11,805	13,818
非支配株主持分	2,416	2,458
純資産合計	200,607	195,357
負債純資産合計	284,597	272,188

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	7,656	15,196
投資活動による キャッシュ・フロー	3,353	△2,543
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,358	△15,957
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△374	874
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	7,275	△2,430
現金及び現金同等物の 期首残高	74,743	90,652
現金及び現金同等物の 四半期末残高	82,019	88,222

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年4月1日から 2021年9月30日まで
売上高	111,410	115,388
売上原価	67,748	68,695
売上総利益	43,662	46,692
販売費及び 一般管理費	35,315	37,301
営業利益	8,346	9,390
営業外収益	530	678
営業外費用	560	196
経常利益	8,316	9,872
特別利益	800	355
特別損失	38	33
税金等調整前 四半期純利益	9,078	10,194
法人税、住民税 及び事業税	1,020	1,794
法人税等調整額	1,747	1,142
四半期純利益	6,311	7,257
非支配株主に帰属する 四半期純利益	213	340
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,098	6,917

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年4月1日から 2021年9月30日まで
四半期純利益	6,311	7,257
その他の包括利益	1,276	2,113
その他有価証券評価差額金	1,689	897
繰延ヘッジ損益	5	△46
為替換算調整勘定	△425	1,265
退職給付に係る調整額	7	△1
四半期包括利益	7,588	9,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,403	8,929
非支配株主に係る四半期包括利益	185	441

セグメント別業績ハイライト

ビルディング オートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。快適で効率の良い執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

売上高

487億円

前年同期比
0.3%増

セグメント利益

19億円

前年同期比
26.1%減

- ▶ 売上高は、新築大型建物向け分野と既設建物向け分野が増加したが、会計方針の変更等によりその他の分野が微減となった結果、前年同期と同水準。
- ▶ セグメント利益は、採算性は改善したが、中期経営計画に基づく研究開発の促進と感染拡大に関連した勤務対応関連費用の増加により前年同期比減少。

アドバンス オートメーション事業

工場やプラント等において、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。

売上高

457億円

前年同期比
9.6%増

セグメント利益

69億円

前年同期比
43.1%増

- ▶ 売上高は、製造装置市場向け及び海外事業を中心に増加し、前年同期比増加。
- ▶ セグメント利益は、BA事業と同じく費用の増加があったが、増収及び収益力強化施策の効果により前年同期比で大きく増加。

ライフ オートメーション事業

建物、工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究・製薬分野等に展開、「人々の生き生きとした暮らし」に貢献します。

売上高

217億円

前年同期比
0.0%減

セグメント利益

5億円

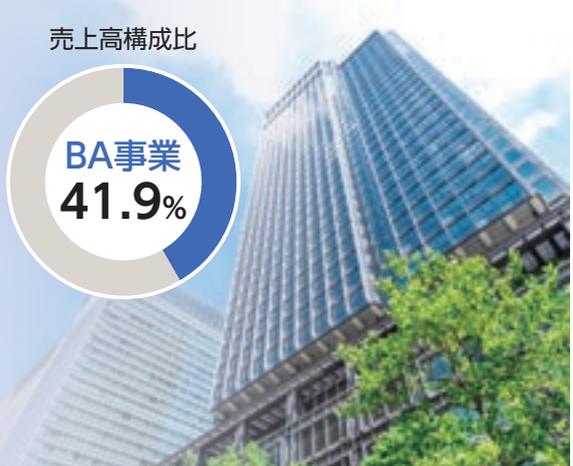
前年同期比
39.5%減

- ▶ 売上高は、前期に受注を拡大したライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野※が増加する一方、ライフライン分野が減少し、全体では前年同期と同水準。
- ▶ セグメント利益は、LSE分野の事業伸長に伴う経費の増加等により前年同期比減少。

※ ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野
製薬企業・研究所に凍結乾燥装置・滅菌装置等の医薬品製造装置を提供。

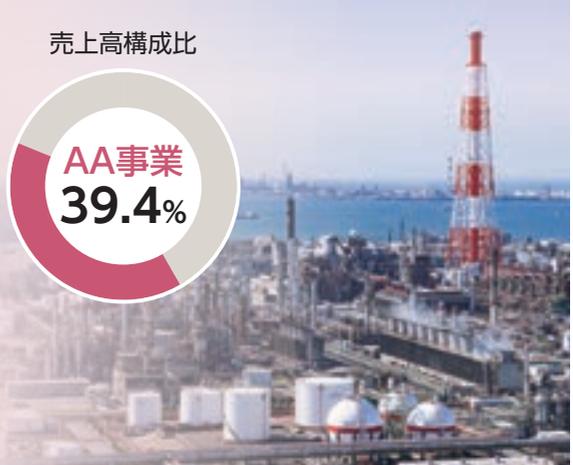
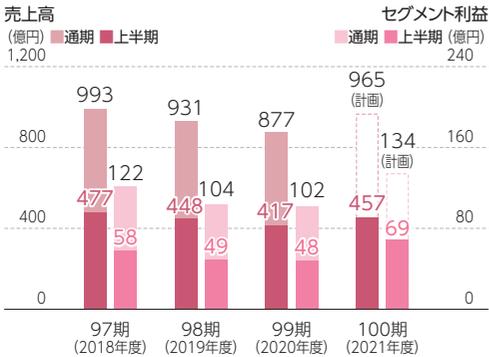
売上高／セグメント利益

売上高構成比



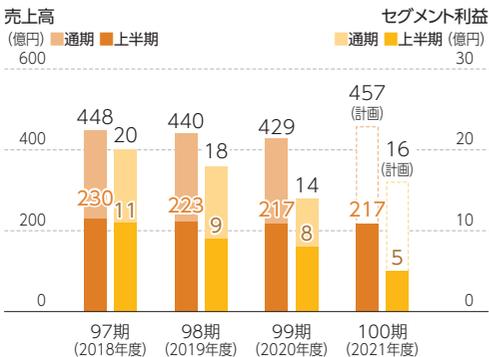
売上高／セグメント利益

売上高構成比



売上高／セグメント利益

売上高構成比



* 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

News & Topics

アズビル金門原町株式会社が再生可能エネルギー利用率100%を達成

azbilグループのアズビル金門株式会社の生産拠点の一つで、水道メータの部品を製造しているアズビル金門原町株式会社(本社: 福島県南相馬市)において、使用電力を100%非化石燃料由来の再生可能エネルギー(RE100*基準の電力)に転換しました。

これにより、アズビル金門原町におけるスコープ1(事業者自らによる温室効果ガスの直接排出)+スコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)で発生する温室効果ガスの94.3%の削減が可能になりました。また、100%非化石燃料由来の電力を有効利用し、温室効果ガス排出量をさらに削減するため、現在同社で保有しているハイブリッド自動車(HV車)を電気自動車(EV車)に置き換えることとしました。

azbilグループでは、温室効果ガス排出量削減について、2050年までにグループ全体でネットゼロを達成することを目標としており、今後も引き続きお取引先様との協業等を通じて環境経営をより積極的に推進し、お客様の温室効果ガス削減の取組みに貢献していきます。

* [RE100]Renewable Energy 100% (再生エネ電力100%)

目標年を決めて、使用する電力の全てを再生可能エネルギー由来のもので賄うことを公約した企業の連合体のこと。

海外向け統合型ビルディングマネジメントシステムのデジタルソリューションの開発を開始

当社は、シンガポール経済開発庁の支援を受けて、海外向け統合型ビルディングマネジメントシステム(Intelligent Building Management System (IBMS))向けに、人の英知に人工知能(AI)やビッグデータといったデジタル技術を融合した新たなデジタルソリューションに向けた技術開発プロジェクトに着手しました。IBMSは、大規模複合施設の空調、電気、衛生、照明、防犯、CCTV、エレベータ、駐車場等の各種設備管理システムを一括管理し、効率的で高品質な設備管理やエネルギー管理、テナント情報の管理等を実現するシステムです。



シンガポールにある当社東南アジア戦略企画推進室ショールーム

新たなデジタルソリューションにより、建物と居住者の安全性の向上、居住者の利便性の向上、運用コストの削減、エネルギー効率の向上、環境影響の削減等を目標に、建物や居住者の状態をリモートでも確認、管理を可能とするインフラを整えます。このように、トータルに情報を共有・見える化することで、持続可能な社会への貢献や、人々の生活の質の向上を目指します。

研究開発拠点「藤沢テクノセンター」に2棟の新実験棟を建設

当社は、神奈川県藤沢市の藤沢テクノセンターを拡充し、次の成長に向けた開発を加速するための技術開発環境の整備・強化を行います。

2019年に湘南工場を高付加価値生産を実現するマザー工場と位置付けて、新生産棟を加えて本格稼働したことに続き、このたび、クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発力を一層強化するため、azbilグループ中核研究開発拠点である藤沢テクノセンターに新実験棟を2棟建設します。これにより、藤沢テクノセンターを新しい技術・価値を生み出すもう一つのマザー工場機能として拡充を図ります。

実験棟1には、最新の実験環境や昨今のワークスタイルに合わせたワークスペース等を整備します。最適な開発環境、執務環境を提供することで社員の活性化や働き方改革の推進も図ります。

実験棟2には、開発・生産用のクリーンルームを設置し、当社のセンシング技術の要であるMEMS*センサの開発施設及び計測標準施設を整備します。独自の要素技術、プロセス技術、開発・生産ノウハウの蓄積により、MEMSセンサの競争力の維持向上を図り、高性能なセンサの安定供給と新製品開発、さらにはセンサを起点とした新規領域へのビジネス拡大を目指します。



2022年5月末竣工予定の実験棟1(左)実験棟2(右)の完成イメージ
(提供:株式会社日建設計)

* MEMS(Micro Electro Mechanical Systems)
センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤のうえに微細加工技術によって集積した機器。

関西電力とのAIを活用した設備異常検知システムの共同開発について

当社は、関西電力株式会社(以下、関西電力)と、AIを活用し火力発電設備を主な対象とした異常検知システムの共同開発を進めることに関して、基本合意しました。

今回の共同開発は、発電事業者である関西電力と計測・制御機器メーカーである当社という異業種の2社が協業し、関西電力が持つ火力発電に関する運転・維持管理業務や異常検知ツールの運用ノウハウと、当社が持つ異常予兆検知システム「BiG EYES™」及びAI開発・運用に関するノウハウを集約して、発電設備を主な対象とした異常検知システムの開発・展開を目指すものです。

火力発電所では広範な設備監視を行う必要があります。AIを用いて広範な設備監視を実現するためには、火力発電所とAI両方に関する専門的な知見を有する要員が必要であり、その要員の確保と労力が課題でした。そこで関西電力と当社は、BiG EYESを基に、発電設備を主な対象とした、更なる効率化を実現する異常検知システムの開発に向けて共同で取り組んでいくことにしました。今回の共同開発により、従来は労力の問題から監視対象に含めることができなかった設備や異常事象も広く監視可能となり、運転管理・設備管理レベルが向上することで電力の更なる安定供給に貢献します。

* BiG EYESは、アズビル株式会社の商標です。

Side Stories

三菱ガス化学株式会社 水島工場 様

納入事例

監視制御装置のアラームシステムから脱却し 異常予兆を基準とした新しい運転管理スタイルで 生産性革新を推進

日本有数の化学メーカーとして知られる三菱ガス化学株式会社様の水島工場（岡山県倉敷市）は、同社における西日本最大の製造拠点です。同社は、操業の安定性をより高いレベルで担保するには、問題が顕在化する前の段階で異常の予兆を検知し、余裕を持って対処できる体制を整える必要があると考えていました。より高い精度で早期に異常を検知できる最先端技術導入の検討を進め、AI（人工知能）技術を使ったアズビル株式会社のオンライン異常予兆検知システム「BiG EYES™」を、品質



BiG EYESのトレンド監視ビューア（左）とコンフィギュレータ（設定）画面（右）。監視対象に関連するポイントを登録し、監視モデルを作成する。他社DCS※とオンラインで接続し監視を行う。

※ DCS（Distributed Control System）

プラント・工場の製造プロセスや生産設備等を監視・制御するための専用の分散制御システム。構成する各機器がネットワーク上で機能を分散して持つことで、負荷の分散化を図ることができ、安全でメンテナンス性に優れている。

の面で非常に厳しく運転管理を行っている第四製造課に導入しました。これにより本来、現場のパトロールでしか気づかないような異常をBiG EYESが検知し、設備の緊急停止等が起こる前に機器を予備機に切り替える対応ができました。さらに、運転員が担っていた確認や監視をBiG EYESが代わりに行うことで、人的負荷が大きく緩和され、運転員はより付加価値の高い仕事に時間を割くことができるようになりました。また、BiG EYESの監視モデルは運転員自らが作成します。そのためには運転員は製造装置のプロセスと設備の関連性をより理解し、精通していく必要があり、これは確実に個々人のスキル向上に繋がっていると実感していただいています。

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニー 関西支社水島営業所 営業グループ 石井 雄



私が提案しました

三菱ガス化学 水島工場様とはバルブメンテナンス等で長年お付き合いをさせていただいています。2017年当時、まだ異常予兆を検知するシステムが珍しかった頃、AI技術を採用したBiG EYESにとても興味を持っていただき、BiG EYESを導入することで運転監視上の負荷が大幅に軽減できることや、異変に素早く対応ができるという大きく二つのポイントからご採用いただきました。BiG EYESは、監視したい設備のモデルをお客様自らが作成できることが特徴で、現場の見聞を集めた監視モデルを多数作成されており、今後さらに異常予兆のターゲットを増やし、より運転と品質の精度を上げていこうとされています。最初に導入いただいた第四製造課様での効果を受けて、現在は第一製造課様にバッチ版のBiG EYESを導入いただきました。さらに同社他工場への展開も検討いただいています。今後もお客様が目標にされている「超安定プラント」の実現に向けて、継続的なサポートを行っていきたく考えています。

* BiG EYESは、アズビル株式会社の商標です。

azbilグループのSDGsへの取組み

azbilグループSDGs目標

持続可能な社会、SDGsへ「直列」に繋がる貢献として、4つのSDGs基本目標を掲げ、目標毎に、より具体化した新しいターゲット、定性的及び定量的指標を追加しました。

ターゲット(2021年度上半期一部追加決定)

[2030年度目標]

環境・エネルギー

協創による地球環境とエネルギー課題の解決

- お客様の現場におけるCO₂削減効果 **340万トン/年**
- 事業活動に伴う温室効果ガス(GHG)排出量を **55%削減**(スコープ1+2、2017年基準)^{*1}
- サプライチェーン全体のGHG排出量を **20%削減**(スコープ3、2017年基準)^{*1}
- 天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減
全ての新製品を**100%リサイクル可能**^{*2}な設計とする

サプライチェーン、社会的責任

サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献

- お取引先様とともに、SDGsを共通目的として連携し、**サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現**(サプライヤーへの働きかけの対象領域と評価のステップを特定)
- 地域に根差した**社会貢献活動を全ての事業所において実施**し、社員一人ひとりが積極的に参加

※1 国際的な認証機関に認定された科学的根拠に基づいた目標 Science Based Targets (SBT)
スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ3：事業者の活動に関連する他社の排出(スコープ1・2以外の間接排出)
※2 BAT (Best Available Technology 経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術)の範囲
※3 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント
※4 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会(回数及び参加人員数)を独自に集計したポイント

azbilグループSDGs目標



新オートメーション

新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現

- もの創りや運用状態の「自律化」により、お客様の**居住空間(オフィスビル等)・生産空間・生活空間の質を向上**させ、新たな付加価値を創出

健全経営、学習する企業体

健全経営と持続的な学習による社会課題解決の基盤強化

- **健全経営**
アズビルで働くことに満足する社員 **65%以上**
2024年度目標 2017年比で**女性活躍ポイントを2倍**^{*3}(多様な人材の活躍)
- **学習する企業体**
1年間での成長を実感する社員 **65%以上**
2024年度目標 2012年比で**研鑽機会ポイントを2倍**^{*4}

 SDGsの目標の全体及び詳細は統合報告書をご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/index.html>



イベントでの情報発信

本年9月15日、日経SDGsフェス「日経SDGs/ESG会議」にて当社社長の山本清博が「持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献 ～現場で価値を創り、競争力を磨く～」と題した講演を行い、アズビルのSDGs・サステナビリティへの取組みを多様なステークホルダーに発信しました。



講演の様子はこちらからご視聴いただけます。

https://channel.nikkei.co.jp/202109nikkei_sdgs_esg/nikkei_sdgs_esg07.html



概要

商号 アズビル株式会社
 英文商号 Azbil Corporation
 創業 1906年12月1日
 設立 1949年8月22日
 資本金 105億2,271万6,817円
 従業員数 5,398人(連結 10,094人)

事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工場やプラント市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しております。

事業所

- ▶ 本社
〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)
- ▶ ビルシステムカンパニー
東京本店、北海道支店、東北支店、茨城支店、北関東支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、関西支社、中四国支店、九州支店、その他全国営業所等
- ▶ アドバンスオートメーションカンパニー
北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等
- ▶ 工場等
藤沢テクノセンター、湘南工場、秦野事業所
- ▶ 海外支店
中東支店、アブダビ支店

役員

取締役



代表取締役会長
執行役員会長
曾禰 寛純
取締役会議長、
グループガバナンス
強化 担当



代表取締役社長
執行役員社長
山本 清博
グループCEO、グループ
監査部、経営企画部
担当



取締役
執行役員専務
横田 隆幸
社長補佐、コーポレート
機能(財務・経営管理、
コーポレートコミュニケーション、
CSR、内部統制含む)、
国際事業 担当



取締役
執行役員常務
岩崎 雅人
ライフオートメーション
事業 担当、ライフ
サイエンスエンジニア
リング事業推進室
長 委嘱



取締役
執行役員常務
北條 良光
azbilグループ(aG)
生産機能、aG購買機
能、アドバンスオート
メーション事業、プロ
ダクションマネジメント
本部 担当、アドバン
スオートメーションカ
ンパニー社長 委嘱



取締役
執行役員常務
濱田 和康
ビルディングオート
メーション事業、aG
働きの創造(aGシナ
ジー)担当、ビルシス
テムカンパニー社長
委嘱



取締役
(社外取締役)
田辺 克彦



取締役
(社外取締役)
伊藤 武



取締役
(社外取締役)
藤宗 和香



取締役
(社外取締役)
永濱 光弘



取締役
(社外取締役)
アンカー ツェーハン

監査役



常勤監査役
勝田 久哉



常勤監査役
松安 知比古



監査役
(社外監査役)
藤本 欣哉



監査役
(社外監査役)
佐久間 稔



監査役
(社外監査役)
佐藤 文俊

執行役員

- 執行役員常務 新井 弘志
- 執行役員常務 西本 淳哉
- 執行役員常務 成瀬 彰彦
- 執行役員常務 伊東 忠義
- 執行役員 平野 雅志
- 執行役員 坂本 孝宏
- 執行役員 住友 俊保
- 執行役員 今村 隆至
- 執行役員 山田 真稔
- 執行役員 林 健一
- 執行役員 丸山 哲也
- 執行役員 武田 知行
- 執行役員 沢田 貴史
- 執行役員 岩崎 哲也
- 執行役員 鶴田 寛一郎
- 執行役員 村山 俊尚
- 執行役員 高村 哲夫
- 執行役員 石井 秀昭
- 執行役員 泉頭 太郎
- 執行役員 小林 哲夫
- 執行役員 藤川 昌彦
- 執行役員 関野 亜希己
- 執行役員 北浦 幸也
- 執行役員 五十嵐 貴志

株式の状況

発行可能株式総数..... 559,420,000株
 発行済株式総数..... 145,200,884株
 株主数..... 7,162名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,078	13.70
明治安田生命保険相互会社	10,428	7.49
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	10,150	7.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,036	4.33
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リフィデリティ ファンズ	4,342	3.11

※持株比率は自己株式(5,977,107株)を控除して計算しております。

所有者別状況



IRカレンダー

● 2022年3月期

1月	2月	3月	4月	5月	6月
	● 2月上旬 第3四半期決算発表			● 5月中旬 決算発表・説明会	● 6月下旬 定時株主総会

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株

公告方法	当社ホームページ(https://www.azbil.com/jp/ir/)に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座 口座管理機関 事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金受取方法の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 / プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) / みずほ信託銀行* 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「みんなのSDGs」。SDGsを知って、学んで、体験するイベントを東京と名古屋で開催！メッセージブック「みんなのSDGs」の紙芝居を読み聞かせ、クリーンアップ活動等を通して、街中いっぱい笑顔を広げました。SDGsのファーストアクションは笑顔。あなたが笑顔になれば、みんなが笑顔になる。みんなの行動で、未来を笑顔に変えよう！(アズビル株式会社 協賛)



本上半期事業報告書は、次により記載しております。

- 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 - 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。

azbil

人を中心としたオートメーション

あすみる、 アズビル。

オートメーションで未来を描く

アズビルは、計測・制御技術を通して、安心・快適の実現と地球環境に寄与してきました。これからも、お客さまに寄り添い、お客さまの現場における価値の創造により、持続可能な社会の実現に貢献します。

アズビル株式会社 〒100-6419 東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビル
TEL.03-6810-1006

注意事項

本上半期事業報告書に記載されている当社の計画、目標等のうち過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

